

第1566号 2020年3月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」
の階級闘争を
世界プロ獨一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

最长方便

発行所 戦旗社 編集発行人 鹿島 昂 東京都足立区綾瀬7-2-11 電話 03 (6876) 6136 郵便振替 00180-4-176133 http://www.bund21.org 今号6頁 200円 年間購読料(送料共) 開封6,300円 密封7,000円	2面: 翻訳資料 新たな希望 二〇一九年の課題と闘い(下) レナート・レイエス・ジュニア 4面: 権力独裁と腐敗を深める 安倍政権を打倒しよう! 坂本龍男 6面: 東京オリンピック・パラリンピックに 反対する 高橋宏幸

今年は一九六〇年、現行の日米安保条約の締結から六〇年を迎える。六〇年安保闘争では「安保粉碎」「岸（首相）を倒せ！」の怒りの声で巨万の労働者民衆が国会を包囲した。その先頭で闘っていた全学連の樺美智子さんが警官隊に虐殺されるなど、権力の弾圧がエスカレートするなかで安保改定案は強行採決された。

あれから六〇年が経った今、岸信介の孫である安倍晋三は二〇一五年、集団的自衛権に道を開く安保法制を强行成立させ、今年に入つて中東海域への海上自衛隊派兵をおこない、今も首相官邸に居座つてゐる。

日米安保条約はその主要敵国だったソ連邦の崩壊（一九九一年）以後、その位置づけを変えてきたが、全国各地に陸・海・空および海兵隊の米軍基地を置く、というその実態は何も変わつていない。米軍人だけが約五万人以上が日本に駐留しており、これは米国外では最大規模だ（在韓米軍は二万～三万人）。アメリカがこれまでだけ多くの軍隊を日本に駐留させている理由は、アジア太平洋における経済的・軍事的霸權を維持するためなのだ。実際にアメリカの国益を脅かすと見られた時は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、対テロ戦争へと在日米軍が躊躇なく出動し、無数の人々を虐殺の惨禍に

反戦・反基地、改憲阻止で安倍を打倒しよう

安倍首相は二月二七日、新型コロナ感染の緊急対策として、専門家の意見も聞ずに全国の小中高の一斉休校を打ち出し、人々の不安と反発を招いた。すると今は緊急事態宣言を出すために法改定を検討し始めた。総理大臣に権限を集中して権を制限し、集会等の全面禁止まで可能にするものだ。

いま政府がなすべきことは、安倍のデータラメなパフォーマンスでもなければ、憲狙いの緊急事態宣言でもない。検査体制の拡充と医療機関の充実であり、休業損失を受けるすべての人々への一律の補償ではないか。ひとまず東京五輪は中止にし、その分の予算をすべて感染症対策にまわすべきだ！

叩き込んでいた。
その在日米軍の約七割は
沖縄に集中している。普天
間基地をはじめ住宅街に隣
接し、危険な訓練を繰り返

オーマンスでもなければ、改涼機関の充実であり、休業でひとまず東京五輪は中止に

叫び込んできた。
その在日米軍の約七割は沖縄に集中している。普天間基地をはじめ住宅街に隣接し、危険な訓練を繰り返し、凶悪な米兵犯罪は後を絶たない。その「普天間基地を返還する」と称して、安倍政権は、軍港などの機能も付け加えた新たな基地を名護市辺野古沖につくろうと、
安倍政権にとって、憲法を改悪し自衛隊を正式な国軍にする、そのため、「北朝鮮の脅威」が「脅威」であることを願望し、朝鮮輸送船を守ることが目的だった。「安倍政権はアメリカ追従だ」と批判するだけでは、眞の狙いである日本本邦の復活を見過ごすことにならぬ。

新自由主義的 大学改革 許すな！

大企業の技術革新・製品
開発に役立つ研究が優遇さ
れる一方、基礎研究や人文
社会系学部の廃止や縮小、
進んで行くであろうこと、
火を見るよりも明らかだ。

世界で立ち上がる 青年、労働者と連帯しよう

世界で立ち上る 青年、労働者と

る。
アメリカでは「社会主義に賛成する青年が過半数を越えている。民主党大統領

命」を掲げ成田空港建設に抵抗し続ける三里塚闘争に学ぼう!

あらゆる差別と排外主義に立ち向かい、資本主義の打倒と共に産主義の実現をめざす労働者・労働組合と共に社会を変えよう!

共產主義青年同盟（學生班協議會）

文部科学省の「大学改革」反対！ 改憲狙う安倍政権を打ち倒そう！

省は、軍事技術に応用可能な研究を助成する「安全保障技術研究推進制度」を開始した。だが日本学術会議が反対声明を出したこともあり、初年度は五八校が応募したもの、一九年度は九件にまで落ち込んでいた。

こうしたなかで、「軍事研究開発費の無償化」は四月から実施されるが、その対象は低所得層に限定されており、多くの学生が望むものとは程遠い。逆にこれまで授業料減免を受けてきた

候補者予備選では、高等教育の無償化や労働組合の強化を主張するバー二一・サンダースが青年の圧倒的支持を受けている。また昨年、グレタ・トゥーンベリさんが開始した「気候変動ストライキ」がヨーロッパから日本にも波及した。

翻訳資料

新たな希望

二〇一九年の課題と聞く

レナート・レイエス・ジュニア
(BAYAN事務局長)

翻訳 高橋功作

(下)

選挙闘争

(KMU)と全国農民組織「フィリピン農民運動」(KMP)を基盤とする政党は、次回の選挙では必ず良い結果を出すはずだ。五月一七

国会比例選挙区に登録し

た進歩的な政党と候補者が国家機関の全体重をかけたファシズム的攻撃に直面したので、選挙闘争としては厳しい年だった。体制側はまた、自分たちの候補者が勝利できるための手段として相当な人的資源を投

入した。「進歩政党の」バヤン・ムナ(民衆リスト)セントラル・五月一日運動

は、下馬評では圧倒的に不利だったにもかかわらず三議席を獲得し、比例選挙区登録政党の中では第二党になつた。ACT(教育労働者)、ガブリエラ女性党、カバタアン(青年学生)は各一議席を確保した。農民への攻撃が続く中、アナクパウイス「労働組合ナショナルセンター」「五月一日運動」

公共交通の危機

今年は米作農家数百万人がコメの自由化及び大量輸入の影響で翻弄され、厳しい状況になつた。フィリピンは世界最大級のコメ輸入国といふ特徴を備えることになり、地域によつては粉

今年は米作農家数百万人がコメの自由化及び大量輸入を受けた。電車は故障が相次ぎ、ジブニーの段階的廃止が推進中で、長時間の通勤・通学のせいでもニラ首都圏の労働者・学生の生活の質は悪化し続けてい

る。国内の公共交通の整備が遅れに遅れて問題になつた。

仮釈放制度と忍者警察

要な調査機関である国家警察捜査隊の前室長で現バギオ市長のベンジャミン・マガロンが一連の捜査過程で「忍者警察」問題を提起した。これが、他ならぬ

スカー・アルバヤルデに焦点を当てた捜査の新段階につながった。非合法麻薬の流通に手を染めていた人物の庇護にフィリピン国家警察長官が関与していたのだ。アルバヤルデは辞任を許されたが、後に非公開で懲免された。ドゥテルテは今に至るまで後任者を指名していない。フィリピン國

家警察を二〇二二年まで指揮するよう自治大臣エドワード・アンド・アノに命じてい

る。また、麻薬との全面戦争はデータラメであることが明確な対策を多

戦争によつてもたらされた超法規的殺人の犠牲者数千人に対する正義の回復を多

くの遺族が叫んでいる。

スカー・アルバヤルデに焦点を当てた捜査の新段階につながった。非合法麻薬の流通に手を染めていた人物の庇護にフィリピン国家警察長官が関与していたのだ。アルバヤルデは辞任を許されたが、後に非公開で懲免された。ドゥテルテは今に至るまで後任者を指名していない。フィリピン國

家警察を二〇二二年まで指

す。

スカー・アルバヤルデに焦点を当てた捜査の新段階につながった。非合法麻薬の流通に手を染めていた人物の庇護にフィリピン

戦後最長となった安倍政権は、憲法改悪において解散・総選挙にうって出てくる可能性がある。第二次安倍政権下の七年間で政治・経済・社会の劣化が著しく進み、新型コロナウイルスでは人の命までも奪われ始めている。大企業と富裕層のみが恩恵を受けて、国民の圧倒的多数は矛盾と犠牲を強いられてきた。残り二年を切った安倍政権に対し労働階級・人民の側から総決算を突きつけていかなくてはならない。いかに歴代政権の中で最悪の反人民的極悪政権であったのか、歴史にしっかりと刻印していくしかない。安倍政権の「レガシー」として憲法「改正」を成し遂げたなどとの歴史的評価を絶対に許さない闘いが問われているのだ。聖火リレーも見させることなく自公政権を完全に崩壊させなくてはならない。

日本は高まる政権への批判にあわてた安倍は、一月二七日突如 小中高などへの臨時休校の要請をおこなった。政府が国内初の感染者確認を発表したのが一月一六日。感染症対策本部設置が三〇日。この一月間政府は一体何をやっていたのか。中国のみならず全世界へと感染が急速にひろがる中で、危機対応の遅れを世界から指摘され、国内からも批判が高まる中で場当たり的対応へと追いやられたのだ。安倍政権の危機管理構築の根本に国民の生命や生活を守るという視点はない。政権支持率がどうなるのか、支持基盤がどうなるのかという点にしかないことが明らかとなつたのだ。福島第一原発事故同様、人命をなんとも思っていない、この腐敗しきった安倍自公政権を絶対に許すことはできない。「一日も早く打倒しよう」。安倍は、一月の施政方針演説冒頭で再び「復興五輪」を謳いあげた。聖火リレーの出発地點を組織委員会での沖縄案から被災地案へと変更させ、沿道のにぎわいを演出するため東電や関連企業社員を動員するという。ソフトボール会場や聖火リレーのルート近隣からは除染土の入ったフレコンバックは、すべて撤去された。原発の見えるルートも「悪いイメージがつく」(県幹部)として外され、帰宅困難区域でリレーの有力候補地とされる双葉地区では、JR双葉駅周辺のみ避難解除がおこなわれ、そこを聖火が走る。「きれいな地点を切り取り、東京の人だけで盛り上がっている気がする」とは、地元住民の声だ。まさに「復興オリンピック」ではなく、「隠蔽オリンピック」に他ならない。このようなオリンピックを絶対に許すこととはできないのだ。

集まりの自粛など、いつの時点での対策かと驚くような内容である。現場の多くの医師や医療関係者が求めていたPCR検査（ウィルス検査）の保険適用がいつから始まるのか時期も明確にはしなかった（その後検査実施を求める強い世論の声におされて、三月初旬から保険適応決定）。PCR検査が実施されることで感染の全体像や症状の実態把握、的確な治療方針を決めることができるのである。そして、何よりも感染したかも知れない不安の中で四日間も自宅待機を強制され、重症化するまで検査を待たねばならない人々の不安といらだちをよそに保険適用を見送る安倍政権は、感染者の数を可視化させたくないと考えていたとしか思えない。感染症の専門家からは、実際にはすでに数万、数十万の感染者がいる可能性が指摘されている。

クルーズ船の乗客七名が新型肺炎で亡くなり、下船した乗客からも陽性反応が確認されている。対策はあたっていた政府関係者の中にも感染者が確認され、クルーズ船内の感染拡大防止策は完全に失敗した。二月二十五日「この一～二週間が急速な感染拡大か収束できるのかの瀬戸際」だと新型コロナウイルス対策が政府から発表された。しかし、その内容たるや懸念の場合は自宅療養、満員電車の回避、不特定多数の

安倍政権を打倒しよう！

独裁政治と腐敗を許さない

腐敗を極める安倍政権

坂本龍男

内閣支持率は昨年一二月では、安倍内閣の支持率は前月比1・8ポイント減の38・6%、不支持率は2・8ポイント増の39・8%となり、不支持率が支持率を上回った。またNHKでは、二月に各社がおこなった世論調査を見るならば、時事通信が実施した世論調査不支持が逆転あるいは拮抗して、一月に各社がおこなった世論調査をみると、時事通信が実施した世論調査不支持が逆転あるいは拮抗している。

安倍政権によるクルーズ船内の新型コロナウィルス感染拡大防止策は完全に失敗におわった

安倍自公政権を打倒しよう

勤労統計の不正など、ことかとなり、歴代の自民党政権でも飛び抜けた隠蔽、開き直り、国会無視の独裁政権なのだ。国民はすでに安倍そのものの、人格を信頼していないのであり、死に体状態に突入している。

先の民主党政権時代には、官僚主導から政治主導へ、「コンクリートから人へ」、アジアの一員としての日本へと舵を切ろうとしたが、米帝の圧力と霞ヶ関官僚のネグレクトにより、政権は挫折した。そして、安倍は政治主導から政権主導へ、権力維持のためには、ブルジョア民主主義制度すら無視した独裁的手法を駆使して、政権基盤を固めてきた。

一二年一二月の第二次安倍政権成立後、翌年七月の参議院選挙に勝利した後、早速内閣法制局に小松一郎仮大使を起用し、集団的自衛権行使が現憲法で可能となることに

権謀術数だけにすぐれる安倍政権は、データ偽装、底上げ、言い換えなどあらゆる手段を弄してアベノミクスの「成果」を最大限強調することで、第二次政権成立後、四度の衆参選挙を凌いできた。また、ことあるごとに民主党政権時代を「悪夢のような時代」として印象操作し、野党が頼りない存在であり、政権選択の余地がないものとして描き出してきた。しかし、今や人々の多くがアベノミクスの「成果」に疑問を抱き、いくつぞの「成果」をお得意の口先だけで国民を騙そうとしている。しかも、もう騙しきれないところまでアベノミクスの破綻があきらかとなってきていい人が毎回八割を上回っている。あまりにも安倍が言ふ「成果」と人々の生活の

「寒い冬が来たら、おまえたちの仕事は失敗本にならう。」

感」はすれども、現実にはまかしの効かない地点で到達しているのだ。ノミクスの破綻の現実底して暴露すること。そこを安倍政権打倒にむかう最重要課題である。

失われた二〇年」とは、言われてきたフレーズであり、これがまたかも民政権時代の責任でもある。のように安倍は印象づけをつけていた。マをぶりまいていた。しかし、日本のデフレは、九四月の消費税増税や特税の廃止、医療費の引き上げといった増税策の実、この年七月にアジア危機が勃発したことだ。

五月以降景気後退局面に入し本格化してきたのである。それは自民党的橋小渕、森政権時代に当たる。そもそも自民党的政策からデフレは本格化し

標であった「デフレからの脱却」は一体どうなったのか。一言の説明もない。2%の成長はどこへ行ったのか。七年が経つても2%を達成できていないではないか。日銀総裁・黒田と副総裁鶴田は、二年で達成すると豪語していたのだが。

人手不足が叫ばれ雇用の急速な回復が成果として強調されている。それは、団塊の世代の大量退職（安倍政权の成立した二年は、ちょうど団塊の世代が六五歳に達した年だ）－生産年齢人口の激減により人手不足になっただけであり、安倍ノミクスの成果でも安倍政权の経済政策の恩恵でもない。

「来年度の税収は過去最高となりました」というにおよんでは、開いた口が塞がらない。今や税収の二割近くを人々の消費税が占めている。これは、法人税より

感」はすれども、現実にはまかしの効かない地点で到達しているのだ。ノミクスの破綻の現実底して暴露すること。そこを安倍政権打倒にむかう最重要課題である。

失われた二〇年」とは、言われてきたフレーズであり、これがまたかも民政権時代の責任でもある。のように安倍は印象づけをつけていた。マをぶりまいていた。しかし、日本のデフレは、九四月の消費税増税や特税の廃止、医療費の引き上げといった増税策の実、この年七月にアジア危機が勃発したことだ。

五月以降景気後退局面に入し本格化してきたのである。それは自民党的橋小渕、森政権時代に当たる。そもそも自民党的政策からデフレは本格化し

標であった「デフレからの脱却」は一体どうなったのか。一言の説明もない。2%の成長はどこへ行ったのか。七年が経つても2%を達成できていないではないか。日銀総裁・黒田と副総裁鶴田は、二年で達成すると豪語していたのだが。

人手不足が叫ばれ雇用の急速な回復が成果として強調されている。それは、団塊の世代の大量退職（安倍政权の成立した二年は、ちょうど団塊の世代が六五歳に達した年だ）－生産年齢人口の激減により人手不足になっただけであり、安倍ノミクスの成果でも安倍政权の経済政策の恩恵でもない。

「来年度の税収は過去最高となりました」というにおよんでは、開いた口が塞がらない。今や税収の二割近くを人々の消費税が占めている。これは、法人税より

ある。その後のNHK放送が日テレやフジと変わらないようになったの記憶に鮮明に残っている。政府から独立性が強く求めている日銀総裁の人にはリフレ派の黒田東彦選えた（一三年三月）。それで、黒田は一八年に再任され、安倍—黒田体制（アベノミクス）は、一三年まで黒したことになった。

安倍は、権力維持のため手段を選ばず、国会もも無視して独裁体制を上げ、腐敗を極めている。安倍右翼反動政権は、性はすでに多くの国民を見てきている。

見透かされ支持も共感へ、激しい怒りへと転じたことになつた。

結果としてことあるごとに改善され、③賃金は大幅にアップしたと吹聴している。ここまでくれば詐欺としか言い様がない。今年の施政方針演説でもアベノミクスに触れ、「今般取りまとめた新しい経済対策は、まさに、安心と成長の未来を切り拓くものであります。事業規模二六兆円に及ぶ対策を講じることで、自然災害からの復旧・復興に加え、米中貿易摩擦、英国のEUからの離脱など海外発の下方リスクにも万全を期してまいります。日本経済は、この七年間で13%成長し、来年度予算の税収は過去最高となりました。女性の就業者数は、新たに二九〇万人増加しました。就業率は、二十五歳以上の全ての世代で

